

軽種馬生産育成のあり方に関する検討会報告書

平成 22 年 2 月

軽種馬生産育成のあり方に関する検討会

軽種馬生産育成のあり方に関する検討会主旨

軽種馬生産育成は高度な専門技術を要するとともに、資本を回収するためには、繁殖牝馬への種付けから産駒の出産、育成、販売まで約 2 年半という長期間を要する。また、生まれてくる産駒の品質と価格は必ずしも保証されない。この意味において、軽種馬生産は高度な専門技術、多額の資金力、高い危険負担能力があって、初めて成立する産業といえる。

このような軽種馬産業の特性を鑑み、平成 8 年に競走馬の資質向上と生産育成の経営強化に資するため、時代に対応した生産育成の方向性を取りまとめることになった。すなわち、わが国の健全な競馬の発展に寄与することを目的として、生産者、育成者および学識経験者等の委員で構成された軽種馬生産育成振興対策協議会が設置され、平成 9 年 7 月に生産育成の方向性が報告された。

その中では、資質面で国際競争力をもった軽種馬生産を目指すためには、強靱な生産育成基盤のもと、優良な施設で優秀な人材により、高い遺伝的資質馬を生産育成する必要性が打ち出され、諸施策が実施されてきた。その後 12 年が経過し、国際的にはパート I 国への昇格や海外での日本産馬の活躍、国内的には内国産馬の資質向上、中央競馬の売上げ減少および地方競馬の縮小等、わが国の競馬や生産育成を取り巻く環境や状況は大きく変化してきた。

そこで、本検討会の設立主旨は、平成 9 年以降の議論や種々の方策の検証を基に、生産育成の現状を分析して、課題を抽出し、今後のわが国の中長期的な生産育成の方向性、ビジョンを提示することとした。

平成 21 年 10 月 15 日の第 1 回以降、3 回にわたる検討会を開催して、結果を取りまとめたので報告する。

平成 22 年 2 月 1 日

軽種馬生産育成のあり方に関する検討会
座長 栗田晴夫

軽種馬生産育成のあり方に関する検討会委員名簿

(五十音順、敬称略)

荒木 正博	(有)アラキファーム
荻野 豊	(有)ビクトリーホースランチ
近藤 康二	中央畜産会事業第一統括部長
座長 栗田 晴夫	JRAファシリティーズ専務取締役
高橋 秀昌	高橋農場
田辺 博章	JRA馬事部長
西村 啓二	JBBA副会長
根本 明彦	(株)ハッピーネモファーム
藤原 悟郎	(有)藤原牧場
水野 豊香	JRA馬事担当理事
三好 直樹	(有)荻伏三好ファーム
吉田 正志	追分ファーム

目次

I	はじめに	P1-2
II	生産育成の現状と課題	P3-8
III	中長期的な生産育成の方向性	P9-12
IV	今後の生産育成のビジョン	P13
	資料編目次	P14-15
1	競走馬の資質	P16-18
2	種牡馬の資質	P19-20
3	繁殖牝馬の資質	P21-22
4	軽種馬生産の動向	P23-25
5	流通	P26-42
6	生産育成技術	P43-49
7	生産構造	P50-53
8	人材養成	P54-55

I. はじめに

平成9年の協議会における報告書に基づき、海外の優秀な種牡馬および繁殖牝馬の導入、優良な施設の整備、各種研修事業による技術向上や人材養成など、軽種馬生産育成に関する様々な施策が実施されてきた。その結果、以下に示すように、わが国における内国産競走馬、種牡馬および繁殖牝馬の資質は飛躍的に向上した。

1. 競走馬の資質

平成10年のシーキングザパール号による海外G1競走制覇を始めとして、現在まで延べ17頭の日本調教馬が海外G1競走で勝利を収めている。当初は外国産馬(いわゆる④)による優勝であったが、平成13年のステイゴールド号の香港ヴァース(G1)優勝以降は、わが国で生産された内国産馬が多数を占めるようになった。

また、ワールドサラブレッドランキングに掲載されている日本調教馬の頭数(115ポンド以上)は、年々増加している。平成20年には過去最高の28頭(295頭中)が掲載され、米、英、豪に次ぐ、世界第4位となっており、ランキング馬はすべて内国産馬である。

2. 種牡馬の資質

リーディングサイヤーランキング上位20頭のうち、内国産馬と④馬を含めた日本調教種牡馬の頭数は、平成9年の6頭から平成20年には16頭に増加している。また、その総取得賞金占有率は、平成9年の25%から平成20年には60%に、種付け繁殖牝馬占有率は、平成9年の38%から平成20年には65%に、それぞれ増加している。このことは、わが国の競馬において種牡馬の選定が可能な時代となったことを意味している。

3. 繁殖牝馬の資質

繁殖牝馬が内国産か外国産かによる産駒の競走成績の比較においては、以前は母外国産馬産駒が圧倒的に優れていた。現在、その差は極めて僅かなものになっている。このことから、血統の改良が進み、わが国の内国産繁殖牝馬の資質が向上したといえる。

一方、前回の協議会が開催された平成9年と現在の競馬サークルの状況を比較すると、競馬の売上は、中央競馬では平成9年の約4兆円から平成20年には

約2兆7500億円に、地方競馬では約6900億円から約3800億円に減少している。また、外国産馬を除く新規競走馬登録頭数は、中央・地方を合わせて、平成9年の8,254頭から平成20年には6,820頭に、約17%減少している。これは地方競馬の衰退によるところが大きく、地方競馬に限定すれば、4,415頭から2,272頭に、約49%の著しい落ち込みとなっている。サラブレッドの生産頭数は、国内の競走馬需要の減少を背景に、平成9年の8,668頭から平成20年には7,361頭に、約15%減少している。また、血統登録産駒を繋養している生産牧場数は、平成9年の1,652戸から平成20年の993戸に、約40%減少している。

このような近年の軽種馬産業の状況において、今後もファンに興味溢れる競馬を提供し、競馬を健全に発展させるためには、さらなる国際競争力をもつ資質の高い馬づくりが不可欠である。このことから、「軽種馬生産は、高度な専門技術、多額の資金力、高い危険負担能力があって初めて成立する産業」という特性は、以前にも増して強まっているといえる。

そこで、今後も技術力の向上と経営の安定化を図りつつ、国際競争力をもつ資質の高い馬づくりを達成することを目的とし、流通、生産育成技術、生産構造および人材養成の観点から現状を分析し、課題を抽出することにより、中長期的な生産育成の方向性およびビジョンを提示する。

Ⅱ. 生産育成の現状と課題

1. 流通

わが国の生産馬のうち市場に上場される馬の割合は、平成9年の約20%から漸次増加し、近年では30%を上回る水準で推移している。市場取引頭数は平成9年の926頭から平成21年の1,454頭に、大きく増加している。このことは、購買者ニーズが、庭先から市場に移行しつつあることを示している。また、当歳市場から、よりリスクの低い1歳や2歳市場への移行も時代の流れとなっている。

しかし、わが国の軽種馬市場における規模や多様性は、欧米の競馬先進国に比較してまだ十分とはいえず、売却率や上場馬の質等にも課題が残されている。

1) 市場売却率

わが国の1歳市場の売却率は、セレクトセールやセレクションセールといった選抜市場では60-70%と高い水準に達している。しかし、サマーセールやオータムセールといった一般市場では30%程度であり、欧米の70-80%には遠く及ばない状況にある。特に牝馬は、売却率、売却価格のいずれも牡馬の60%程度であり、欧米に比較して著しく低い水準になっている。

また、市場主催者は購買者ニーズに合致した市場運営を求められることから、欧米では民間運営が主体となっている。しかし、わが国は歴史的背景から生産者団体による運営が主体であり、必ずしも購買者ニーズが十分に反映された市場運営体制とはいえない。

2) 市場の多様性

欧米では当歳、1歳、2歳市場のみならず、現役競走馬や繁殖牝馬市場等、競馬のすべてのステージにおける市場が充実している。米国の繁殖牝馬市場では、年間5,000頭程度が取引される等、市場規模が大きく、参加者も多い。

一方、わが国における現役馬市場は、ホッカイドウ競馬所属馬を対象としたホッカイドウ競馬トレーディングセールのみであり、取引頭数は年間20-30頭の小規模にとどまっている。また、繁殖牝馬市場は、ジェイエス主催による年間2回の開催であり、100頭程度の取引に過ぎず、馬主等の所有者の市場認知度も低い状況にある。

3) 海外流通

国内の競走馬需要の拡大が難しい現状において、海外、特に非生産国や十分な生産技術をもたない東南アジア諸国を対象とする販路の拡大施策は、喫緊の課題となっている。

JBBAの軽種馬海外流通促進事業において、東南アジアへの販路拡大のために諸施策が実施されているところであり、市場取引馬からシンガポールG1馬が輩出される等、一定の成果は認められている。しかし、輸出頭数は年間数十頭の規模にとどまっており、現状では民間が参入して利益を得る事業までには成長しておらず、さらなる輸出規模の拡大が必要である。

海外顧客を対象とするわが国の競馬や日本産馬に関する情報発信は、十分とはいえないこと、豪州等の競合国と比較して馬の価格や預託費用が高額であることが、海外流通促進の阻害要因となっている。

4) コンサイナー

コンサイナーは、市場上場馬の馬体管理、トリミングおよび展示方法の改善等、市場上場馬の資質向上に大きく貢献してきた。また、レベルの高いコンサイナーは、購買者に高く評価されており、市場における売却率や売却価格の増加に寄与している。

一方、市場におけるコンサイナーの取扱馬頭数は増加傾向にあるが、一定レベル以上の技術をもつコンサイナー数は、いまだ十分とはいえない。また、コンサイナー取扱馬の競走成績は、それ以外の市場取引馬と比較して優秀であるとはいえず、今後は「売れる馬づくり」のみならず、「強い馬づくり」を主眼とした高レベルのコンサイニングが求められる。

5) 2歳トレーニングセールとピンフッカー

2歳トレーニングセールは、競馬出走までの繋養期間が短期間であり、リスクも低いことから、今後も需要のある市場と考えられる。しかし、上場馬は1歳市場の売れ残りが多く、高資質馬の上場は少ないこと、必ずしも2歳戦の即戦力になっていないことが課題となっている。

一方、わが国のピンフッカーによる2歳トレーニングセールの上場率は10%程度であり、米国の60-70%に比較して極めて低率である。欧米では当歳から年を重ねる毎に価格が上昇することから、ピンフッキング業は利益を得られる投資事業として成立している。しかし、わが国では当歳馬から、1歳、2歳と価値が低下する傾向にあり、ピンフッキングはリスクが高く、事業として成立しづらい状況にある。

2. 生産育成技術

近年、日高育成総合施設・軽種馬育成調教場を始めとする後期育成施設の整備や充実、育成調教法、飼養管理技術、騎乗技術の向上等、後期育成期のレベルアップが図られてきた。このことが、わが国の内国産馬の資質向上に果たした役割は大きい。

一方、生産から初期、中期育成期においては、いまだ多くの課題が残されており、このスパンの管理に関する調査研究や技術の普及が課題となっている。

1) 生産育成技術の課題

生産から初期、中期育成期には、不受胎や受胎後の胚死滅および流死産等の予防による生産率の向上、順調な育成調教過程を阻害して、競走成績に影響を及ぼす発育期整形外科疾患(DOD)の予防、さらには放牧地の草地管理を含めた効果的な昼夜放牧方法、寒冷地におけるウォーキングマシンの活用を含めた冬季間の運動方法、馬の発育や成長に合致した育成期全般にわたる飼養管理方法の確立等、解決すべき課題が数多く残されている。今後とも内国産馬を主体とした競馬の実施や、国際競争力をもつ資質の高い馬づくりのためには、さらなる生産育成技術の向上が求められている。

2) 生産育成技術の普及

これまで生産育成技術は、JRAが中心となって、海外競馬先進国の知識・技術および育成研究・技術開発の成果を普及してきた。具体的には、各種講演会や講習会の開催、「JRA 育成牧場管理指針」の配布、BTC および JBBA の人材養成を始めとする外部研修生の受け入れ等である。これらの活動により、昼夜放牧の普及、安全なブレーキング技術の導入、市場上場馬の展示方法の改善等、生産育成技術の向上が図られてきた。

今後は、繁殖牝馬の生産率の向上やDOD等による育成期の損耗防止、適正な成長や発育促進のための検査診断治療技術を含めた飼養管理技術の普及が求められている。

一方、JBBAの軽種馬高度化研修指導事業においては、牧場指導が可能な専門技術者を養成しているが、現状では、養成された専門技術者を十分に活用できていない。今後はトップレベルの専門技術者が核となり、生産育成牧場に対する技術指導を可能にする体制の整備が課題である。

3. 生産構造

血統登録産駒を繋養している生産牧場数は、平成9年の1,652戸から平成20年の993戸に約40%減少しており、その多くは生産馬が10頭以下の小牧場が占めている。また、産駒登録数50頭以上の大牧場が産駒登録総数に占める割合は、平成9年の7.3%から平成19年の16.1%に増加しており、牧場規模の拡大が進んでいる。一方、大牧場と中小牧場における生産馬の競走成績には大きな差が生じており、新たな課題となっている。

1) 牧場間の格差

生産牧場規模別の競走成績に関して、平成9年産駒の1走当りの取得賞金は、最も規模の小さい頭数1～3頭の牧場の約107万円から、最も規模の大きい100頭以上の牧場の約227万円まで、規模の大きさに伴い増加している。平成16年産駒においても、取得賞金は規模順に高くなっているが、1～3頭の牧場は約24万円減少しているに対して、100頭以上の牧場は約59万円増加しており、競走成績の差は拡大している。高度な専門技術、多額の資金力、高い危険負担能力が要求される軽種馬産業の特性を考慮すると、現状のままでは、格差の解消が困難になってきている。

2) 経営リスクの軽減

平成9年に「軽種馬生産を専業とする家族経営が主体であるわが国の生産構造において、経営リスクの軽減を図るためには、繁殖牝馬の預託馬比率を高める必要がある。」との方向性が示されている。しかし、依然として繁殖牝馬の自己所有率は75%程度と高く、リスクの軽減は進んでいない。

4. 人材養成

国際競争力をもつ資質の高い馬づくりを実施していくためには、競馬サークルに技術と知識を有する優秀な人材を継続して供給する必要がある。しかしながら近年、競馬サークルへの参入希望者が減少しており、大きな課題となっている。

1) 生産育成技術者養成

BTCとJBBAは、毎年、数十名の生産育成技術者を競馬サークルに供給している。BTCは騎乗技術者養成、JBBAは生産技術者養成を主目的としているが、現状では騎乗者不足を背景として育成牧場への就職が主になっている。一方、

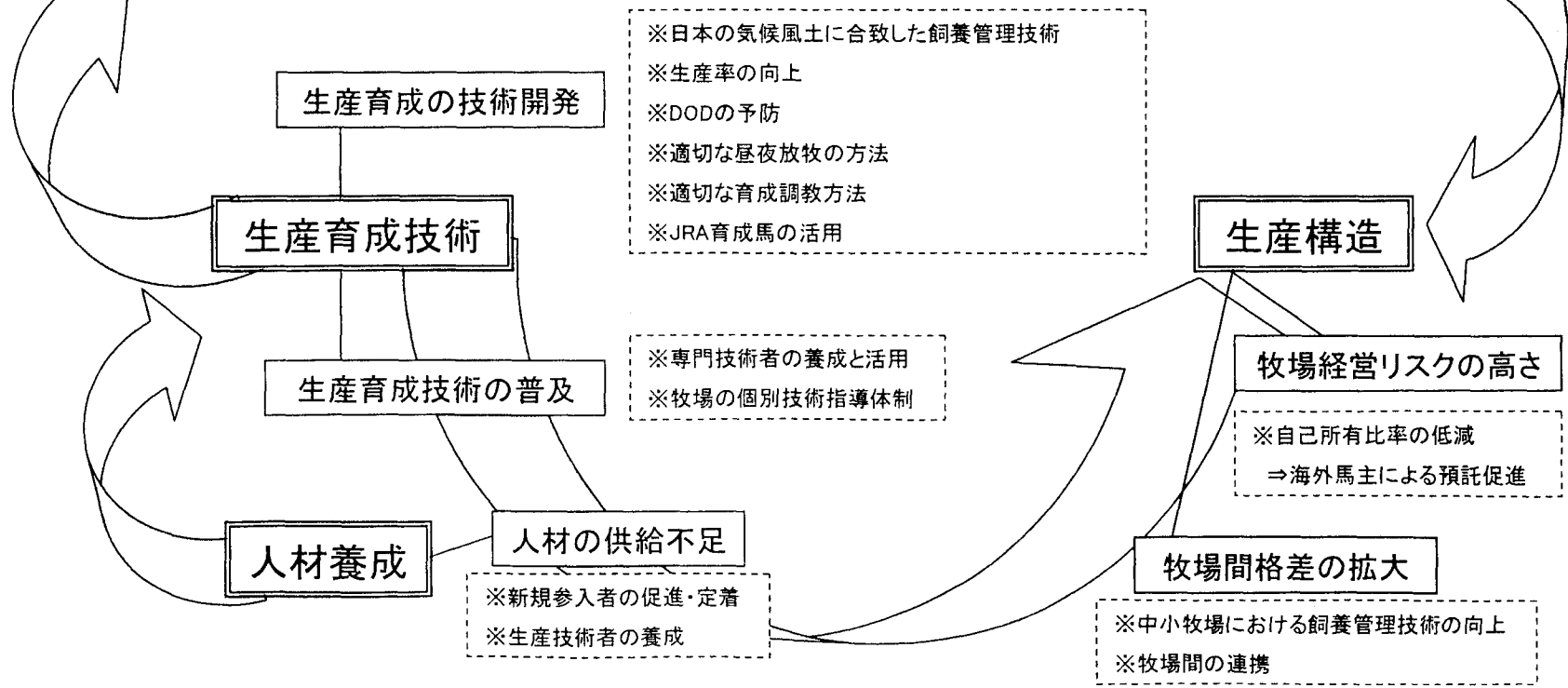
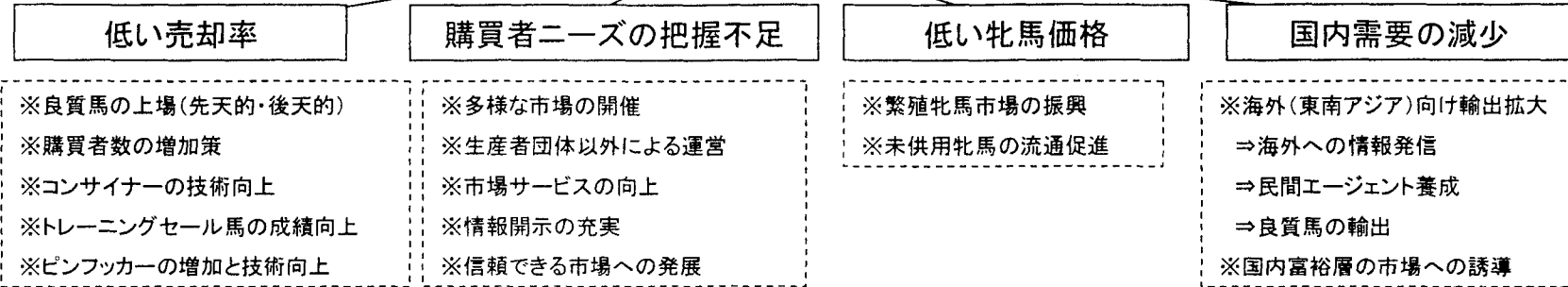
生産技術の向上が課題になっており、牧場のスタッドマネージャーとなるべき人材の養成が求められている。

2) 競馬産業への新規参入者

BTCとJBBAの人材養成事業への応募倍率は、以前は10倍程度で推移していたが、近年は1倍台に著しく低下している。また、軽種馬産業への就労希望者は減少し、慢性的な人手不足に陥っている牧場も少なくない。このような競馬サークルへの新規参入者の減少は、中長期的には生産育成技術力の低下を招来し、ひいては内国産馬の資質低下につながるものが危惧される。このことから、新規参入者の導入を促進するとともに、参入した人材を競馬サークルに定着させることが求められている。

生産育成の現状と課題

流通



Ⅲ. 中長期的な生産育成の方向性

1. 流通

1) 市場における売却率の増加

売却率を増加させるには、市場でしか購入できない血統的資質の高い馬、ハンドリング、馬体の作りやコンフォメーション等の優れた後天的資質の高い馬を上場する必要がある。また、レポジトリー等の情報開示を充実させ、透明性が高く、安心して購入できる市場を確立する必要がある。この場合、購買者および販売者の双方が、レポジトリーに対する正しい認識をもつことが必要条件となる。

さらに、競馬と市場のコラボレーション、市場購買を楽しめる雰囲気作り、マーケティングやアンケート調査等、購買者ニーズに合致した市場運営が求められている。新たに富裕者層を馬主として取り込むことや、市場の広報、購買手引きの作成等により、高い所有意欲をもつと考えられる新規馬主を市場に誘導することも重要である。

これらのことにより、魅力ある市場を運営し、多くの顧客を誘導することにより、売却率および売却価格の高い市場を目指す必要がある。

2) 多様な市場の開催

競走馬になる前の馬のみならず、現役競走馬や繁殖牝馬を対象とする多様な市場を開催することにより、市場取引を活性化して競馬サークル全体の流通促進を図る。特に、市場における牝馬の価値を高めるためには、競走馬を引退した未供用牝馬を売却できる市場を整備する等、馬主の牝馬所有インセンティブを向上させる必要がある。

3) 海外流通の促進

海外販路の拡大のためには、まず、効果的かつ効率的に、わが国の競馬、種牝馬や繁殖牝馬等の血統および市場等の情報を発信できる体制を整備する必要がある。また、二国間の衛生条件の締結や輸出入環境等、輸出体制の整備も求められている。

次に、市場主催者や民間エージェントにより、海外マーケティングや対象国の競馬に合致した馬の情報発信等、馬主や調教師に対する個別対応を実施し、わが国の市場に海外の顧客を誘導する。さらに、海外の顧客が安心して購入できるように、市場主催者は市場サービス等の充実を図ることにより、国際水準の信頼できる市場に発展させる必要がある。

4) コンサイナーの技術向上

コンサイナーの技術力を高め、高額での売却のみならず、競走馬として十分な能力を発揮できる飼養管理により、高い後天的資質をもつ馬を市場に上場する。このことにより、顧客を市場に誘致して市場振興を図る。

5) 育成業者(ピンフッカー)

ピンフッカーを含めた育成業者の後期育成調教や飼養管理方法に関する技術力を高め、即戦力として活躍できる高資質馬を2歳トレーニングセールに上場する。このことにより、顧客を市場に誘致して、2歳トレーニングセールの振興を図るとともに、仕入れ市場の振興にも繋げる。

2. 生産育成技術

1) 生産育成技術の向上

国際競争力をもつ資質の高い馬づくりを目指し、生産育成界のニーズを汲み取ったうえで、JRA や JBBA の軽種馬生産技術総合研修センターを通じて、生産育成研究や技術開発を実施する。このことにより、わが国の気候風土に適合した生産育成飼養管理技術を確立する。

2) 生産育成技術の普及

生産育成牧場の技術力を効果的に高めるために、①講習会や講演会等の開催により、全体のレベル向上を主目的とする普及、②個別牧場に対する現地指導により、個々のレベル向上を主目的とする普及の両面から活動を進める。

②に関しては、JRA と連携した JBBA の軽種馬生産技術総合研修センターの活用により、獣医師、装蹄師、栄養指導者等の専門技術をもつプロフェッショナルを養成し、チームとして技術指導できる体制を整備する必要がある。

3. 生産構造

1) 牧場間の連携による技術力向上と経営安定化

小牧場が生産馬の飼養管理から販売までを手がけることは、困難になってきている。このため、生産牧場間の横断的連携、コンサイナーや育成業者との縦断的連携等、技術力と資本力をもつ経営能力に優れた牧場が核となって牧場が連携することにより、生産から販売まで一貫した高レベルの飼養管理を実践して経

営の安定化を図る。

2) 経営リスクの軽減

繁殖牝馬を所有する楽しみやメリットを知ってもらうことや、繁殖牝馬の共有化等により、海外を含めた農外資本の導入を促進する。このことにより、繁殖牝馬の預託率を高めて経営の安定化を図る。特に、非生産国である東南アジアから海外資本の導入を図り、わが国を生産基地として活用する。また、経営リスクの削減手段として、軽種馬経営者は肉用牛などの他の畜産や農産物との複合化も考慮する必要がある。

4. 人材養成

1) 生産育成技術者の養成

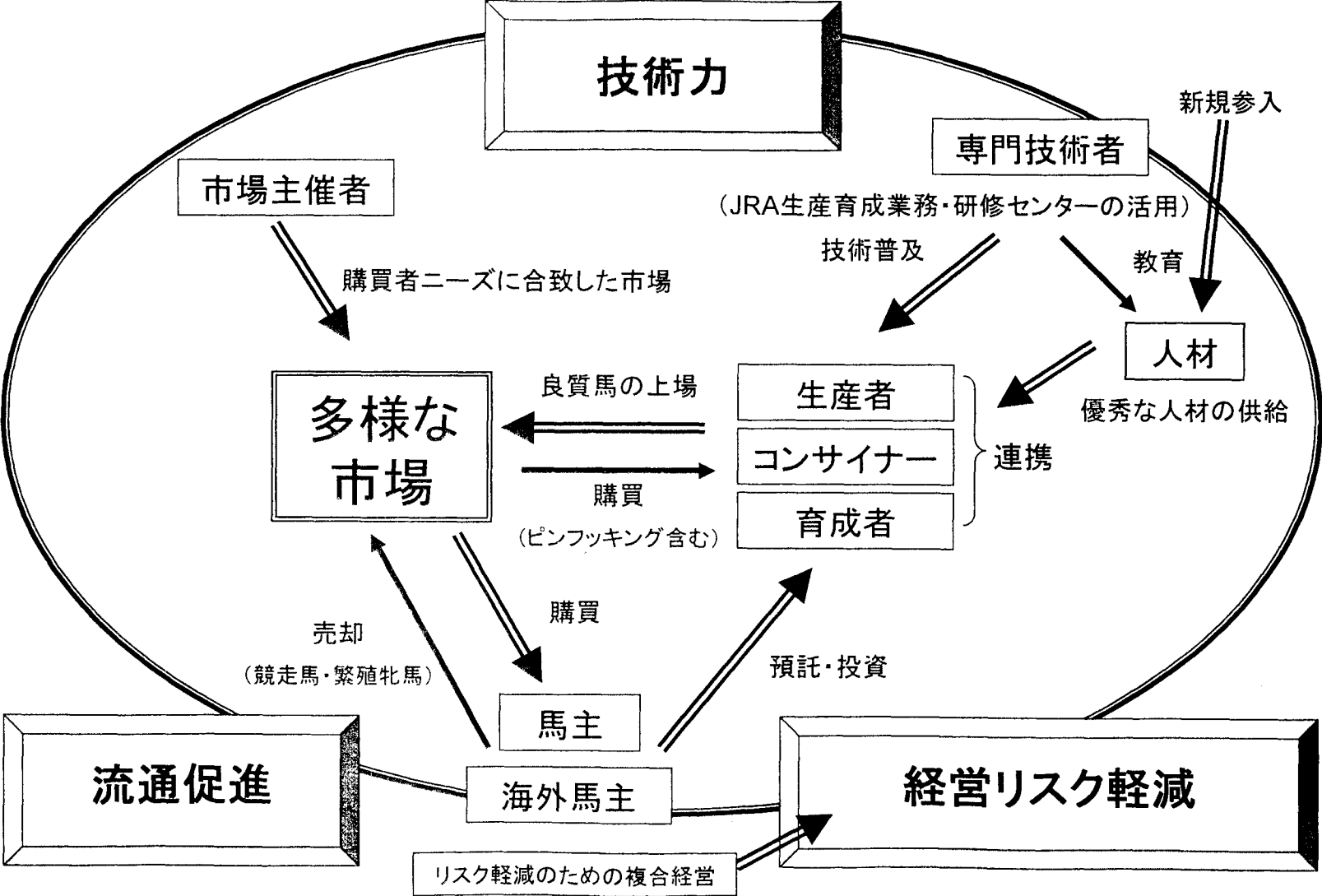
国際競争力をもつ資質の高い馬づくりを実施していくためには、技術と知識を有する優秀な人材を競馬サークルに継続して供給する必要がある。特に、さらなる生産技術の向上を図るためには、生産牧場の核となるスタッドマネージャーの養成が不可欠である。このことから、将来的にJBBAの人材養成は、より高度な生産技術を習得できる体制とする。また、技術指導者の活動は、新規研修生の教育にとどまらず、牧場コンサルティングまで拡大し、既牧場就業者に継続的な技術指導ができる体制を構築する。

2) 新規参入者の就労促進

競馬サークルへの新規参入者が減少している現状においては、関係各署が一体となって、新規参入者の牧場就労策を実施する必要がある。また、社会保険や労働環境等、受け入れ側の体制整備により、参入した人材の競馬サークルへの定着を図る必要がある。また、軽種馬産業を将来の夢をもてる産業にするためには、高い技術や能力を習得した者が牧場経営やスタッドマネージャーにステップアップできる体制の構築も必要である。

軽種馬生産育成のあり方に関する検討会としては、以上の生産育成の中長期的な方向性をもって、次に掲げる生産育成ビジョンの達成を目指すことを提案する。

生産育成の方向性



IV. 今後の生産育成ビジョン

- (1) わが国の気候・風土に合致した高度な生産育成技術と優秀な人材により、国際競争力をもつ資質の高い馬づくりを目指す。
- (2) 購買者ニーズに合致した多様な市場を開催することにより、国内外の顧客を引きつけ、市場取引による流通促進を目指す。
- (3) 海外を含めた農外資本の導入、技術力と経営能力に優れた牧場を核とする連携により、経営の安定化を目指す。

今回、軽種馬生産育成のあり方に関する検討会では、流通促進、技術力の向上、経営リスクの軽減および人材養成をキーワードとし、3つの生産育成ビジョンを提示した。今後は、これらの中長期的な生産育成の方向性に基づき、ビジョンの達成を目指していくものとする。このことにより、国際競争力をもつ資質の高い馬を生産・育成し、ファンに興味溢れる競馬を提供することにより、競馬の健全な発展に寄与していくものとする。

軽種馬生産育成のあり方に関する検討会報告書

発行：平成22年2月

編集：JRA日本中央競馬会 馬事部生産育成対策室

発行者：JRA日本中央競馬会 馬事部生産育成対策室

〒106-8401 東京都港区六本木6丁目11番1号

電話：03-3591-5251

印刷：日本原色印刷工業株式会社